

# 新成長戦略

- 2020年まで名目3%、実質2%の成長
- 失業率はできる限り早期に3%台に低下
- 成長分野(環境、健康、観光)での需要創造

## 現状は・・・

- ・正規・非正規の二極化、所得格差拡大、ゆとり・きずなの喪失
- ・人口減少、少子高齢化、就業者減少
- ・非正規労働者の雇用調整 等

# 「持続可能な活力ある社会を実現する経済・雇用システム」

## <経済・雇用システムに求められること>

- 雇用の質の向上
- 就業意欲を実現する「全員参加型社会」の構築
- 再挑戦可能な「トランポリン型社会」の構築
- 雇用機会の創造

## 目指す社会イメージ

- 雇用の場が十分確保され、職業キャリアが形成できる
- 仕事と生活の調和が実現できる
- 生活を支えられるだけの収入が得られる

## 雇用の質が向上する働き方の改善

### 【雇用ルール】

- 「多様な正社員」の環境整備
- 有期雇用ルールの整備

### 【賃金・処遇】

- 最低賃金の引き上げ
- 均等・均衡待遇の推進

### 【ワーク・ライフ・バランス】

- 労働時間等の見直し
- 育児休業等の取得促進

## 全員参加型社会、トランポリン型社会の構築

### 【積極的労働市場政策】

- 若者、女性、高齢者、障害者への就労支援
- 能力開発(キャリア形成)支援

### 【セーフティネット】

- 雇用保険を受給できない人への第2のセーフティネットの構築
- ハローワークを拠点とした支援の強化

## 雇用の量拡大と質向上のための経済システムの構築

### 【雇用機会】

- 成長分野(環境、健康、観光)での雇用創出
- 「新しい公共」による国民ニーズの充足と雇用創出

### 【経済社会のあり方】

- 企業評価・企業行動の仕組みの構築
- 就業を阻害しない税・社会保障の検討

# 雇用政策研究会について

## 1. 目的

様々な経済構造の変化等の下で生じている雇用問題に関して、効果的な雇用政策の実施に資するよう、学識経験者を参集し、現状の分析を行うとともに、雇用システムと対策についての考え方を整理する。

## 2. 運営

- (1) 研究会は職業安定局長が学識経験者の参集を求めて開催する。
- (2) 議事については、別に申し合わせた場合を除き、公開とする。

## 3. 主な論点

- (1) 社会の持続可能性の観点からのあるべき雇用システムについて
- (2) あるべき雇用システムに向けての環境整備について
- (3) 積極的な雇用政策の活用による就労促進と、セーフティネットの整備について

## 4. 委員

阿部 正浩	獨協大学経済学部教授
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授
黒澤 昌子	政策研究大学院大学教授
玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構統括研究員
駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所教授
白木 三秀	早稲田大学政治経済学術院教授
諏訪 康雄	法政大学大学院政策創造研究科教授
清家 篤	慶應義塾長
鶴 光太郎	経済産業研究所上席研究員
橋本 陽子	学習院大学法学部教授
◎ 樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
宮本 太郎	北海道大学大学院法学研究科教授
森永 卓郎	獨協大学経済学部教授
山川 隆一	慶應義塾大学法科大学院教授

(計16名)

◎は座長、五十音順(敬称略)